

平成29年度 商工労働観光部 運営目標

番号	運営目標	ページ
1	府職員や中小企業応援隊が府内の中小企業を訪問し、伴走支援を行うことにより、経営の安定・成長を応援します。	1
2	京都経済の「成長の芽」となる中小企業の商品開発や新分野進出をマーケットインの視点で支援し、「共生時代」の新たなエコノミック・ガーデニングを進めます。	2
3	中小企業のまち創生のため、サービス業も含めたあらゆる業種での開業支援や事業継続支援により、府内の事業所数減少に歯止めをかけます。	3
4	「産業立地促進プロジェクト」をフル稼働させ、京都への人の流れづくり、仕事づくりなど地域創生につながる戦略的な企業誘致を推進します。	4
5	関西文化学術研究都市の新たなステージにおいて、スマートシティ・イノベーションシティの構築を進めます。	5
6	伝統産業を現代社会に合った産業として復活させるため、マーケットインによる新たな市場開拓を進めるとともに、復活を支える若手職人の挑戦や、生産体制の構造改革を推進します。	6
7	商店街創生センターが、商店街を核に地域等と連携して、地域コミュニティの課題を解決しながら、持続的な地域商業活性化を進めます。	7
8	観光基盤の整備や「もうひとつの京都」への観光誘客により、観光入込客数1億人（31年）、観光消費額1.2兆円（32年）を目指します。	8
9	宿泊施設の確保対策や多言語対応など、国内外の観光客受入のための基盤整備を図ります。	8
10	「もうひとつの京都」をテーマに国内外での観光プロモーションを強化するとともに、新たな観光メニューの創造により、観光交流人口を増大させ観光消費を増加させます。	9
11	京都舞鶴港を、京都府の物流ネットワークの拠点、関西経済圏における日本海側ゲートウェイとするため、対岸諸国との定期航路を拡充するとともに、クルーズ客船の誘致に取り組みます。	10
12	世界主要都市の「京都倶楽部」の活用やジェトロ京都等との連携により、海外販路開拓、外資系企業の誘致を促進し、京都経済の活性化を図ります。	11
13	特に生活サービスや防災等、暮らしを支える新しい分野のちーびず創出を重点的に、ちーびず推進員（府民協働）、府庁女子ちーびず応援チーム（横連携）、中小企業診断士（ビジネス面）とタイアップしてちーびずを推進します。	12
14	みやこ構想セカンドステージを進めるとともに地域の強みを活かした産業を振興し、活力ある地域づくりを進めます。	12
15	就職から定着まで、京都産業の未来を支える中小企業の人材確保対策を強力に進めます。	14
16	「京都府若者の就職等の支援に関する条例」に基づき、若者をオール京都で支援します。	16
17	障害者との共生を雇用分野で推進するため、新障害者雇用促進計画（京都はあとふるプラン）を策定し、就労支援・企業サポートを強化します。	17

運営目標数	17
うち数値目標	17

平成29年度 商工労働観光部 運営目標

運営目標	
1	府職員や中小企業応援隊が府内の中小企業を訪問し、伴走支援を行うことにより、経営の安定・成長を応援します。
達成手段 (数値目標)	<p>◆未来のリーディングカンパニーを発掘・支援します。</p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ものづくり系小規模企業」にターゲットを絞り、「独自の強みを持つ原石的企业(小さな巨人企業)」を府職員が自ら発掘、紹介、応援 <新規企業の発掘・支援件数 25件(Ⓔ実績 21件)> ・支援制度を活用し、試作・開発に取り組む中小企業数 <新規採択企業数 15社(Ⓔ実績 8社)>
	<p>◆中小企業応援隊と連携し、制度融資や設備投資への支援等により、依然として厳しい経営環境にある中小企業が倒産、休廃業に至らないよう事業継続に全力を尽くします。</p> <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> <企業訪問件数 実3万社(うち小規模企業 2.5万社)延べ5.5万社(Ⓔ実績 実23,543社(うち小規模 20,290社)延べ55,190社)> <制度融資、補助金等による支援件数 1万件(Ⓔ実績 9,810件)> <開業向け融資件数 150件(Ⓔ実績 121件)> <倒産件数 227件以下(Ⓔ実績 227件)> <売上20%アップ企業 1,000社(Ⓔ実績集計中)> <欠損から黒字へ転換する法人 500社(Ⓔ実績集計中)> <欠損法人割合 70.8%(Ⓔ実績集計中)>

運営目標

2

京都経済の「成長の芽」となる中小企業の商品開発や新分野進出をマーケットインの視点で支援し、「共生時代」の新たなエコノミック・ガーデニングを進めます。

達成手段
(数値目標)

◆IoT等の最先端技術を活用しながら、業界・業種を超えた「共生」による新ビジネスを創出します。

- ①
 - ・多種多様な企業が連携し、生産プロセスのIoT化、プロダクトへのIoT活用、情報セキュリティのリーディングモデルプロジェクトの創出
 <プロジェクト(中小企業シェアリング事業など)の創出数 3プロジェクト 研究会参画企業数 100社(㊟新規)>
 - ・農家と若手料理人等との異業種コラボレーションによる新商品開発など「京の食」モデルプロジェクトの推進
 <モデルプロジェクト支援件数 20件(㊟実績 11件)>
 - ・その他業界・業種を超えた中小企業等のグループによる新ビジネス創出の支援
 <「企業の森」推進事業(グループ形成) 30件(㊟実績 15件)>

◆自らの「強み」を生かしてイノベーションに取り組む企業の新分野進出や新たな販路開拓などを支援します。

- ②
 - ・自らの「強み」を活かしたイノベーションに取り組む「元気印中小企業」の認定
 <「元気印中小企業」新規認定企業数 26件(㊟実績 26件)>
 - ・福祉・健康・医療分野に進出しようとする中小企業の新製品の販路開拓等の支援のほか、薬事関連「ライフサイエンスセミナー」の開催、薬事相談による薬事関連ビジネスへの新規参入等の促進【健康福祉部共管】
 <支援件数 70件(㊟実績 62件)>
 - ・BEMS(ビル用エネルギー管理システム)、FEMS(工場用エネルギー管理システム)、MEMS(マンションエネルギー管理システム)の導入を支援【環境部共管】
 <導入支援件数 BEMS 20件 FEMS 10件 MEMS 3件(㊟実績 17件(ただしMEMS除く))>
 - ・京ブランドを活用した販路を拡大するため、「京もの伝統食品」を新たに認定

◆官公需について、府内中小企業の受注機会を拡大させます。

- ③
 - <中小企業向け官公需発注割合 75.0% (㊟実績 集計中)>
 - <府内企業向け官公需発注割合 70.0% (㊟実績 集計中)>

運営目標

3

中小企業のまち創生のため、サービス業も含めたあらゆる業種での開業支援や事業継続支援により、府内の事業所数減少に歯止めをかけます。

達成手段
(数値目標)

- ◆**ハイテクベンチャーから老舗まで幅広い中小企業の後継者・中核人材の確保を図り、事業承継税制の活用促進も進めます。**
 - ①
 - ・事業承継税制の活用促進 <事業承継税制説明会の開催 府内10カ所(㊹新規)>
 - ・事業継続・創生支援センターによる後継者・中核人材のマッチング
<相談企業数 230社(㊸実績 237社) 人材採用人数 20人(㊸実績 21人)>
 - ・事業引継ぎ支援事業を活用した後継者等人材のバンク創設 <登録人数 50人(㊹新規)>
- ◆**開業率アップを図るため、創業から安定経営までのハンズオン支援を強化します。**
 - ②
 - <ソフト知恵産業支援事業で整備したコワーキングスペースで開業を目指す新規起業家支援数 25人(㊸実績 24人)>
 - <事業継続・創生支援センターによる首都圏におけるUIJターン起業セミナー等での発掘を通じた府内創業者・創業予定者への伴走支援数 25件>
 - <事業拡大・継続のため、インキュベーション施設から卒業した企業数 230社(㊸実績 216社)>

運営目標

4

「産業立地促進プロジェクト」をフル稼働させ、京都への人の流れづくり、仕事づくりなど地域創生につながる戦略的な企業誘致を推進します。

達成手段
(数値目標)

①

◆企業誘致により京都への人の流れをつくり、雇用を創出し、地域での定住交流が進むよう、精力的な企業訪問等を通じて企業誘致を推進します。

- ・毎年約2,000件に上る企業訪問による首都圏をはじめ誘致対象企業の新規開拓と府内立地企業のフォローアップを展開
- ・新規大型案件の誘致
- ・京都新光悦村や長田野工業団地アネックス京都三和をはじめとした中部・北部地域への重点的な企業誘致
- ・南部地域における事業用地の確保
- ・南田辺・狛田地区の整備促進のため、南田辺西地区の開発事業者の選定及び事業促進会議を設置し、活用計画を策定

<新規企業立地 45件 北部 11件(うち三和 2件) 中部 6件(うち新光悦 2件) 南部 28件
(㊸実績 45件 北部 5件(うち三和 2件) 中部 5件(うち新光悦村 0件) 南部 35件)>
<誘致企業における地元雇用者数 300人 (㊸～㊹平均実績 280人)(㊸実績 514人)>

②

◆改正企業立地促進条例(略称)に基づき、経済・社会情勢の変化に対応した企業誘致の仕組みづくり及び地域の特性に応じた産業集積を推進します。

- ・高速道路ネットワーク網の整備進展を活かした製造機能等を有した物流拠点を形成するため、産業集積計画を策定
- ・企業立地ニーズに対応するため、事業用地等の情報を一元的に集約した「用地バンク」を構築

<IoT活用による物流効率化のための「物流ネットワーク(仮称)」への参画者数 20社(㊸実績 13社)>

運営目標

5 関西文化学術研究都市の新たなステージにおいて、スマートシティ・イノベーションシティの構築を進めます。

達成手段 (数値目標)	<p>◆理化学研究所及び国際高等研究所との基本協定による取組を推進します。</p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理化学研究所のiPSバイオリソースセンターの立地を活かし、創薬等の共同研究を推進 ・理化学研究所AIPサテライト拠点設置を踏まえ、AIに関する共同研究を推進 <3件(㊸新規)>
	<p>◆最先端の研究や人の交流を加速化させ、成果の実用化に取り組みます。</p> <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・RDMM支援センターや、AIや脳科学研究及び持続的な事業化支援に取り組むリサーチコンプレックス事業を通じた海外との交流を進めることにより、イノベーション創出を推進 ・欧米等のスマートシティ・ネットワークを通じた外国人研究者数の増加 <235人(㊸実績 209人)>
	<p>◆京都スマートシティエキスポ2017を開催し、新たなビジネスモデルや地域プロジェクトの創出を推進します。</p> <p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学公の連携のもと、スマートシティ地域プロジェクトを推進(スマート物流、スマート観光等)【環境部と連携】 ・ビジネスマッチングの成果を踏まえ、自動運転などAIやIoT等の新技術開発や新たなビジネスモデル創出を支援 ・国内外の自治体や企業等の参画による「スマートシティ・グローバルネットワーク」によるワーキンググループを組成 <5件(㊸実績 3件)> ・全国の自治体と連携して、バルセロナ世界会議に出展し、日本のスマートシティ関連技術を発信するとともに、欧州をはじめ世界の市場開拓を支援
	<p>◆研究機関・企業の立地を促進し、分譲可能用地の完売を目指すとともに、さらなる立地環境の整備を進めます。</p> <p>④</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南田辺西・狛田地区の整備促進のため、南田辺西地区の開発事業者の選定及び事業促進協議会を設置し、活用計画を策定【再掲】 ・精華・西木津地区センターゾーン(4.7ヘクタール)の活用推進に向け協議会を設置し、活用計画を策定 ・木津中央地区の分譲可能用地(6ヘクタール)の完売(㊸実績 10ヘクタール+45ヘクタール)
	<p>◆国際会議等コンベンションが多く開催される都市を目指して、誘致活動を推進します。</p> <p>⑤</p> <ul style="list-style-type: none"> ・けいはんなコンベンション誘致推進協議会による国際会議等の誘致 <誘致獲得件数 3件(㊸実績 2件)>
	<p>◆ICTを活用した新たな公共交通システムの導入を目指して取組を進めます。</p> <p>⑥</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連節バスの平成29年度運行開始 ・デジタルサイネージなどICTを活用したスマートモビリティシステムの導入 ・けいはんな学研都市と京都駅を結ぶ直通バスの本格運行の開始

運営目標

6

伝統産業を現代社会に合った産業として復活させるため、マーケットインによる新たな市場開拓を進めるとともに、復活を支える若手職人の挑戦や、生産体制の構造改革を推進します。

達成手段
(数値目標)

<p>①</p>	<p>◆伝統産業をマーケットイン型産業へ変革するため、新たなマーケットニーズを熟知したスーパーバイザーとの連携により、マーケットニーズの把握から、商品開発、市場展開まで一貫して支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・越境ECモールに京都専用サイトを開設し、中国電子商取引最大手企業との連携によるマーケットニーズを踏まえた販路拡大を支援 ・海外販路開拓など新しいマーケットに挑戦する企業をグループ化し、協議会の立ち上げ ・マーケットニーズを把握し、新たな発注先の開拓や商品開発等に繋げる支援データベースの構築 <p><支援データベースへの登録事業所数 500社(㊟新規)> <売上額 1,000,000千円 (㊟実績 113,000千円)> <伝統産業の商品開発等に向けた連携企業数 50件 ㊟実績 44件)></p>
<p>②</p>	<p>◆伝統産業における後継者不足に対して、若手職人の雇用や職場確保と技術継承などを産地と連携して実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手職人を雇用した伝統産業の事業所に対し、研修や技術指導について支援し、職場確保を促進 ・職人工房や京の名工等による指導のもと、若手職人への技術継承及び販路開拓を実施 ・「堀川アート&クラフトセンター(仮称)」の平成31年度当初の着工に向けて、民間事業者とともに基本・実施設計を推進 <p><若手職人の就業支援人数 40人 (㊟実績 35人)> <京もの認定工芸士の認定者数 15人 (㊟実績 10人)> <伝統工芸士認定者数 100人 (㊟実績 34人)></p>

運営目標	
	<p>◆西陣呼称550年、2020年の丹後ちりめん創業300年と節目を迎えるに当たり、和装産業の分業による生産体制における課題(設備の老朽化、生産量の大幅な減少、職人の高齢化)に対して、産地組合とともに対策を実施し、和装繊維産業の復活を推進します。</p> <p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産設備の共同化、共同工場の集約化及び技術継承のための職人の共同雇用について、産地組合と対策に取り組む ・他の生産工程も担える多能工の職人を育成 ・カジュアルきもの市場への進出 ・西陣呼称550年において、西陣の産地等が取り組む和装のPR、西陣地域の活性化及び技術継承を支援 <p><多能工の職人を育成する研修の受講人数 50名 (㊸実績 37名)> <伝統産業設備投資支援企業数 200件 (㊸実績 245件)> <着やすく、管理しやすい「カンキレきもの」の開発支援 7件 (㊹新規)> <西陣織物(帯地)の生産量の維持 (㊸実績 49万本)> <高校生・大学生等のきもの体験事業参加者数 2,000人 (㊸実績 1,940人)> <きものパスポートサポーター登録者数 300人 (㊸実績 251人)></p> <p>④</p> <p>◆2020年の東京オリンピック・パラリンピックにおいてプレゼンターの衣装や、競技、選手村の備品として西陣織をはじめとする京都の工芸品が使用されるよう働きかけ、世界の方々に京都の工芸品の魅力をPRすることで、和装(きもの)文化のユネスコ無形文化遺産登録活動を推進します。</p>
7	<p>商店街創生センターが、商店街を核に地域等と連携して、地域コミュニティの課題を解決しながら、持続的な地域商業活性化を進めます。</p>
達成手段 (数値目標)	<p>①</p> <p>◆商店街創生センターが、外部の力を商店街に導入することなどにより、元気な商店街・商店群を創出します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハード・ソフト両面の補助事業の活用 <新規出店 3年間 (㊷～㊹) で100件以上 ㊹50件 (㊸実績 54件)> ・民間団体・人材と商店街とのマッチング支援、安心安全な環境づくり等 <センターの支援により特徴のある事業に取り組む商店街数 120箇所 (㊸実績 107箇所)> ・「ストリート型商店街」のない市町村において、新たな「絆商店街(ネットワーク型商店群)」を創出 <3年間 (㊸～㊺) で9箇所以上 ㊹2箇所 (㊸実績 5箇所(久御山町、井手町2件、宇治田原町、精華町)> <p>②</p> <p>◆CMO(地域社会再構築組織)の創設と、CMOによる地域商業活性化・地域課題解決を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CMOの設立<3年間 (㊹～㊻) で3箇所以上 ㊹1箇所 (㊹新規)> ・CMOによる地域商業活性化・地域課題解決事業<3年間 (㊹～㊻) で100事業以上 ㊹30事業 (㊹新規)>

運営目標

8	<p>観光基盤の整備や「もうひとつの京都」への観光誘客により、観光入込客数1億人(31年)、観光消費額1.2兆円(32年)を目指します。</p>
達成手段 (数値目標)	<p>◆観光交流人口を増大させるとともに、観光消費を増加させます。</p> <p>① <H29年観光入込客数 9,400万人、観光消費額 11,000億円 (㉔集計中、㉗実績 8,748万人・10,264億円) > <府内を訪れた観光客の当該旅行に対する評価(満足度) 90% (㉔集計中、㉗実績 89.2%) ></p>
9	<p>宿泊施設の確保対策や多言語対応など、国内外の観光客受入のための基盤整備を図ります。</p>
達成手段 (数値目標)	<p>◆観光産業従事者の多能力化による正規雇用の拡大に向けた人材育成や、大学と連携した経営者の経営管理能力の向上、意識改革等により、観光産業の生産性向上を図ります。</p> <p>① <観光産業正規雇用化促進事業による正規雇用創出数 500人(㉙新規) > <旅館等従事者を対象とした観光人材の育成 110名(㉔実績 103名) > <大学との連携による経営者等の人材育成 40名(㉔実績 22名) ></p> <p>◆優良宿泊施設の認証やホテル等の多様な宿泊施設の誘致、改修支援など既存宿泊施設の利用促進や宿泊施設の確保を進めます。</p> <p>② ・良質な旅館等の認証を推進<府内800施設(京都市を除く)への働きかけを実施(㉙新規) > <宿泊施設の誘致 10件(㉔実績 5件) > <施設改修の支援 20件(㉔実績 13件) ></p> <p>◆住宅宿泊事業法の制定の動きを踏まえ、市町村・関係機関と連携して、条例・規則等を整備することにより、府民や旅行者の安心・安全の確保を図ります。【健康福祉部共管】</p> <p>◆外国人観光客の受入機運の醸成、食や習慣の違いに対応した受入体制整備を行うとともに、多言語対応環境を整備し、インバウンド拡大を地方創生につなげます。</p> <p>③ <Japan_Free_Wi-Fi_Kyotoアクセスポイント数 1,300件(㉔実績 1,225件) > <ムスリム対応施設 30件(㉔実績 25件) ></p>

運営目標

10

「もうひとつの京都」をテーマに国内外での観光プロモーションを強化するとともに、新たな観光メニューの創造により、観光交流人口を増大させ観光消費を増加させます。

達成手段
(数値目標)

- ◆首都圏等において「もうひとつの京都」を積極的に情報発信し、観光誘客を促進します。
 - ①
 - ・東京に京都観光の情報発信拠点を設置
 - ・国内主要都市での物産展の開催、プロモーションの実施により、特産品や観光情報など京都の魅力を発信
- ◆海外において効果的なプロモーションを行い「もうひとつの京都」への観光誘客を図ります。
 - ②
 - ・トッププロモーション
 - ・海外観光キャンペーン
 - ・伊丹空港を活用した訪日外国人誘客の推進
 - ＜外国人宿泊者数 374万人(㊸集計中、㊹実績 322万人)＞
- ◆「かぐや姫観光」や「位置情報システム」など、地域の魅力や新しい技術を生かした新しい観光メニューを創造します。
 - ③
 - ＜位置情報システム等を活用したスタンプラリーや地域と連携したイベント等の参加者数 1,000人(㊹新規)＞
 - ＜竹、歴史遺産、文化・芸術などの地域の魅力を活かした体験型ツアー等の商品化 20企画(㊸実績 19企画)＞
- ◆テーマ性を持った観光誘客により、京都ファンづくりや付加価値の高い観光誘客に取り組みます。
 - ④
 - ・日本ラグジュアリートラベルアライアンスによる富裕層の誘客
 - ＜TANTANロングライド参加者数 1,600人㊸実績 1527人＞
 - ＜海外からの教育旅行誘致 40件(㊸実績 40件)＞
 - ＜府内での国際会議開催件数 250件(㊸実績 224件)＞

運営目標

11

京都舞鶴港を、京都府の物流ネットワークの拠点、関西経済圏における日本海側ゲートウェイとするため、対岸諸国との定期航路を拡充するとともに、クルーズ客船の誘致に取り組みます。

達成手段
(数値目標)

- ◆港周辺の北近畿地域を中心に重点的な集貨活動を行い、過去最高のコンテナ取扱量を達成します。
- ① <コンテナ取扱量 15,000TEU (㊸実績 11,493TEU)>
<貿易取扱量 1,200万t (㊸実績 1,083万t)>
- ◆関西唯一の日本海側拠点港として、日韓露国際フェリー直行航路の開設を船会社に働きかけ、早期に実現させます。
- ② ・日韓露国際フェリー直行航路開設の決定
<定期航路数 5航路 (㊸実績 4航路)>
- ◆クルーズ客船の誘致に努めるとともに、地元と連携し乗船客に満足してもらえるよう「おもてなし」に取り組みます。
- ③ ・「海の京都」、「森の京都」等の取組と連携した北中部地域を始めとする府域への誘客を実施

<クルーズ船社・旅行会社訪問件数 50社 (㊸実績 47社)>
<クルーズ客船の寄港数 40寄港 (㊸実績 18寄港)>
<京都舞鶴港寄港クルーズ乗船客集客セミナーの開催 5回 (㊸新規)>
<クルーズ船乗客数 40,000人(宮津港・久美浜湾寄港を含む) (㊸実績 約22,400人)>
<クルーズ船向けおもてなし企画の実施 32回(コスタ・ネオロマンチカ寄港時) (㊸実績 10回)>
・前寄港地でのPR強化による京都北部地域へのクルーズ乗船客の誘導
・列車運行時間に連動したシャトルバス、北部地域の観光地を周遊するループバスの運行
・夜間出航までの時間を楽しむことができるおもてなしイベント等の開催
・北部地域の免税店へのクルーズ乗船客、船員の誘導(外国語が通じる店舗を紹介するガイドブック等を配布)

運営目標

12

世界主要都市の「京都倶楽部」の活用やジェトロ京都等との連携により、海外販路開拓、外資系企業の誘致を促進し、京都経済の活性化を図ります。

達成手段
(数値目標)

- ① ◆アジア諸国を中心に、海外物産展の開催やビジネスマッチングの促進により、京都産品の輸出拡大を図ります。
 - ・重点支援対象国・地域選定(市場規模・発展性、購買力、輸出障壁等を点数化)
 - ・事業実績データ、ジェトロや京都倶楽部等の情報より重点品目を設定
 - ・府、京都倶楽部、ジェトロの高度な連携により事業化まで伴走支援
 - <ビジネスマッチング成約件数 200件(㊸実績 154件)>
 - <ビジネスマッチング成約金額 350,000千円(㊸実績 270,000千円)>
 - <物産展等販売額 1,000,000千円(㊸実績 670,000千円)>
 - <Eコマース販売額 50,000千円(㊸新規)>
- ② ◆京都倶楽部やジェトロ京都の海外事務所ネットワーク等を活用し、外資系企業の誘致を促進します。
 - ・京都のポテンシャル、誘致実績を踏まえたR&Dを中心とした誘致対象の絞り込み
 - ・企業経営者や研究開発部門の責任者等の京都への招聘
 - ・京都の地域資源に対する理解促進、京都企業とのビジネスマッチングの実施
 - <外資系企業立地件数 5件(㊸実績 5件)>
- ③ ◆京都倶楽部の活動を強化し、世界規模の京都ネットワークを構築します。
 - ・既存の各倶楽部の活動(販路開拓や観光PRへの協力等)を強化
 - <京都倶楽部の新規設立 2都市(累計 22都市)(㊸累計 20都市)>

運営目標

13 特に生活サービスや防災等、暮らしを支える新しい分野のちーびず創出を重点的に、ちーびず推進員(府民協働)、府庁女子ちーびず応援チーム(横連携)、中小企業診断士(ビジネス面)とタイアップしてちーびずを推進します。

達成手段 (数値目標)	①	<p>◆「普段使いのちーびずカタログ」を毎月シリーズ化して発行し、ちーびずアピールと応援市場を拡大します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ちーびず推進員と連携し、ちーびず製品、サービス、現地体験ちーたび、コミュニティカフェのメニューをカタログ化し、HP等で発信 ＜ちーびずカタログの発行 年12回/掲載商品等 年間250件(29新規)＞
	②	<p>◆資金、人材、運営面からちーびず創出を支援。庁内他部局とも連携しながら、特に、生活サポート、防災、環境等地域の暮らしを支える分野を重点にします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域カビジネス交付金や応援ファンドでちーびず創出を支援。女性と高齢者の創出は重点支援 ＜創出数 60件(29実績 57件)＞ ・先駆的实践者や経営の専門家などによるちーびず活動の自立継続の支援 ・個々のちーびず情報の発信、アピールによる効果的なプロモーション支援 ＜専門家派遣 180件(29実績 172件) 発信件数 170件(29実績 139件) 応援カフェの開催 20回(29実績 18回)＞
	③	<p>◆府民発の府民協働プラットフォームを設置し、ちーびずビジネスモデルを構築。新しいちーびず創出をコーディネートします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「京都ちーびずドリッコKimonoプラットフォーム」を設置(メンバー:NPO、府、ちーびず推進員、中小企業診断協会) ・府内のちーびず拠点でKimonoカフェを開催しdricco(ドリッコ)きもの普及<カフェ開催 30回(29新規)> ・診断士とタイアップしてビジネスモデルを作成。レンタルや縫製チームの「ちーびずKimonoステーション」事業のちーびず創出に向け、実験的実践で支援する。 <ステーション設置 20カ所(29新規)>

14 みやこ構想セカンドステージを進めるとともに地域の強みを活かした産業を振興し、活力ある地域づくりを進めます。

達成手段 (数値目標)	①	<p>(北京都ものづくり拠点構想等)</p> <p>◆「北部産業創造センター(仮称)」について、30年度オープンに向けて、ソフト機能の充実を図ります。</p> <p>◆丹後・知恵のものづくりパークの更なる活性化を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度のパーク開設10周年を念頭に、産学公連携によるアイデアソン「丹後ものづくりデザインスクール」を実施し、地域資源を活用した産業創出を目指す研究会の立ち上げなど、パークの更なる活性化を推進
----------------	---	--

運営目標

- ② **(新京都伝統工芸ビレッジ構想)**
◆新光悦村に整備した移動式の職人工房を活用し、若手職人の販売や交流機会をつくるなどの支援を行うとともに、工芸関係者の新光悦村への誘致を進めます。
 <新規企業立地(新光悦村) 2件(Ⓔ実績 0件)>【再掲】
- ③ **(京都クロスメディアパーク構想)**
◆太秦エリアを中心とした京都クロスメディアパークの整備推進のため、「京都クロスメディアパーク推進会議」による、映像を核とした産業の育成と府内への波及・展開を図ります。
 ・国内外との連携強化による映画・映像産業振興の拡充
 <企業とクリエイター等のマッチングサイトの運営 マッチング数 10件(Ⓔ実績 6件)>
 <コンテンツ関連企業・事業への支援数 270件(Ⓔ実績 173件)>
 <若手クリエイター育成者数 90人(Ⓔ実績 90人)>
 <フィルム等のデジタル化・修復に必要な人材育成等 10人(Ⓔ新規)>
- ④ **(知恵産業首都構想)**
◆「京都産業育成コンソーシアム」のもと、「京都知恵産業支援共同事業」を府市協働で進めるとともに、「知恵の経営」等の事業のワンストップ化を進め、「知恵産業のまち・京都」を構築します。
◆「京都経済センター（仮称）」について、30年度竣工に向けて、オール京都で中小企業支援の充実を図ります。
 <知恵産業支援企業 30件(Ⓔ実績 14件)>
- ⑤ **(京都イノベーションベルト構想)**
◆次代の京都経済を牽引する産業を育成するため、国家戦略特区等のもと脳科学、AI、iPSなど今後の成長エンジンとなる先端技術の振興を図ります。
 ・KICKを核としたオープンイノベーションの取組強化
 <国の研究機関やグローバルな企業が参画する大型プロジェクトの誘致件数 3件(Ⓔ実績 0件)>
 <KICKを舞台に開催する投資勧誘の専門家によるコンペを通じた、大学発ベンチャー等に対する資金調達等のマッチング件数 3件(Ⓔ実績 3件)>
 ・理研との共同研究開発グループの組成
 <脳科学、AI、iPS関連分野における共同研究開発グループの組成 3件(Ⓔ新規)>
 ・iPS関連ビジネス参入のための国等の競争資金獲得 <獲得件数 3件(Ⓔ新規)>

運営目標

15 就職から定着まで、京都産業の未来を支える中小企業の人材確保対策を強力に進めます。

達成手段
(数値目標)

①

◆人手不足解消と従業員の定着及び若者の負担軽減を図るため、商工労働観光部が一体となって、中小企業応援隊や経済団体をはじめとした関係機関と連携し、中小企業に対しオール京都で奨学金の返済負担軽減制度の導入を働きかけます。

<奨学金の返済負担軽減制度を設けた企業数 100社(㊟新規)>

②

◆ブラック企業・ブラックバイトを根絶し、誰もが健康で安心して働ける職場づくりを支援するため、「就労環境改善サポートセンター」を設置し、長時間労働の是正など新しいワークスタイルの推進への取組を総合的に支援します。

<就労環境改善アドバイザーによる企業訪問件数 2,300件 改善企業数 500社>

<新しいワークスタイルシンポジウム、セミナーの開催 7回(㊟新規)>

<出張労働相談の実施 2回(㊟新規)>

③

◆正規雇用1万2千人を創出するとともに、第5次京都府雇用・就業支援計画(H30~33)〈仮称〉を策定します。

<正規雇用創出 12,000人 ㊟実績(12月末時点) 9,774人>

<京都ジョブパークにおける就職内定者数 12,500人 うち正規雇用就職内定者数 8,500人

(㊟実績 就職内定者数 12,432人 うち正規雇用就職内定者数 8,496人)>

<地域産業雇用創出事業(京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト)による雇用創出数 1,500人 (うち正規雇用率85%)

㊟実績(3月末時点) 1,676人 うち正規雇用率 82%>

<観光産業正規雇用化促進事業による正規雇用創出数 500人(㊟新規)>【再掲】

運営目標

◆学生に京都企業を理解してもらうための「京都産業学セミナー」やキャリア形成支援カフェ「JPカフェ」等により、大学、大学近郊へのアウトリーチを強化し、学生の京都企業への就職を推進します。

<京都ジョブパーク「学生就職センター」における京都企業への就職内定者数 1,400人(㊸実績 1,389人)>
<京都産業学セミナー開催数 50回 実施校 30校 (㊹新規)>
<JPカフェ開催数 200回 JPカフェ参加者のジョブパーク新規登録者数 500人 (㊹新規)>

◆都市部（東京、大阪、名古屋、福岡等）から京都府域への人材還流や地元出身者のUターン促進の強化により、中小企業の人材確保を支援します。

<京都ジョブパークUIターンコーナー 府内就職内定者 330人 (㊸実績 就職内定者 288人)
うち北部地域 180人 (㊸実績 就職内定者 178人)>
<都市部流出者(進学・就職)の保護者向け就活勉強会・相談会 年20回 うち北部地域 10回 (㊹新規)>

④

◆シニア世代の生涯を通じた活躍の促進と京都企業の人材確保のため、京都府元気シニア活躍協議会（生涯現役応援コーナー）と連携し、高年齢者の就職を支援します。

<高年齢者(55歳以上)就職内定者数 200人 (㊹新規)>

◆就業と保育をワンストップで支援する京都ジョブパークマザーズジョブカフェにおいて、職種別のセミナーの開催など、女性の就業支援をさらに充実させるとともに、女性の正社員内定者数の増加を目指します。 【府民生活部共管】

<新規登録者数 2,200人 (㊸実績 2,248人)>
<相談者のうち、就業した人 1,400人 (㊸実績 1,277人)>
<正規雇用の就職内定者 180人 (㊸実績 258人)>

◆北部地元企業、市町、大学・高校等と一体となった北部企業の魅力発信やマッチングの取組を強化し、北部地域の人材確保を推進します。

⑤

<北京都ジョブパークにおける就職内定者数 1,500人 (㊸実績 1,228人)>
<地元市町・大学・高校・企業等との連携によるインターンシップ、地元企業見学会、ふるさとワーキングホリデーの参加者数 250人(㊸実績 150人)>

運営目標

16 「京都府若者の就職等の支援に関する条例」に基づき、若者をオール京都で支援します。

達成手段
(数値目標)

- ◆若者が希望と能力に応じた職業に就くことができるよう、京都ジョブパークの資源を最大限に活用する中で、若者の正規雇用の支援を総合的に実施します。
- ① <若者就職内定者数 6,800人 (㊸実績 6,271人)>
<うち若者正規雇用就職内定者数 6,500人 (㊸実績 5,788人)>
<若者正規雇用就職内定率 95% (㊹新規)>
- ◆若者の就職支援に取り組むNPO等を支援するとともに、就職の難しい若者に対し、基礎訓練から現場実習、就職後の定着までの伴走型訓練を実施します。
- ② <就職支援計画認定件数 累計50件(㊸実績 累計44件) 補助金活用事業者数 10件(㊸実績 5件)>
<京都わかもの自立応援企業認証件数 20件(㊸実績 5件)>
<若者就職支援等推進事業による訓練後の若者就職率80% (㊸実績(3月末時点) 74%)>
- ◆若者の職場定着のため、社会保険労務士会などと連携し、支援します。
- ③ <京都ジョブパーク利用者定着率(3箇月後) 95% (㊸実績 91.8%)>
<就労環境改善アドバイザーによる企業訪問件数 2,300件 改善企業数 500社> 【再掲】
<奨学金の返済負担軽減制度を設けた企業数 100社(㊹新規)> 【再掲】
- ◆学生に対して職業観の醸成と京都企業への理解・就職・定着を図るための「京都創生インターンシップ」や、若者の非正規雇用の増加や新卒就職者の早期離職の問題等に対応するためのキャリア教育を強力に推進します。
- ④ <大学生のインターンシップ参加者数 500人 (㊸実績 441人)>
<インターンシップ受入企業数 200社 (㊹新規)>
<高校生・大学生等若年者への出前講座 50件 4,000人(㊸実績 44件 3,607人)>
- ◆高等技術専門学校において、事務職を目指す女性もサポート出来るよう事務作業に加え、ものづくりの基礎的な知識を学ぶ訓練科を新設するなど、企業ニーズや求職者ニーズを踏まえた職業訓練を充実・強化します。
- ⑤ <高等技術専門学校(施設内訓練)修了生就職率 100% ㊸実績(3月末時点) 94.6%>

運営目標

17	<p>障害者との共生を雇用分野で推進するため、新障害者雇用促進計画(京都はあとふるプラン)を策定し、就労支援・企業サポートを強化します。</p>
<p>達成手段 (数値目標)</p>	<p>① ◆障害者法定雇用率の算定基礎に精神障害者が加わる平成30年度を見据え、京都ジョブパークはあとふるコーナーを核として、障害者の就労、就業力の強化、職場定着のワンストップ支援を推進します。</p> <p><障害者雇用率 2.2%(㊟実績2.02%)> <はあとふるコーナー利用者 新規登録者数 500人 (㊟実績 458人) 就職内定者数 280人 (㊟実績 260人) うち精神障害者就職内定者数 150人 (㊟新規 参考:㊟実績 134人)></p>
	<p>② ◆障害者の職場定着を支援する補助金を創設するなど、障害のある方を雇用する企業をサポートします。</p> <p><法定雇用率達成企業の割合 55.8%(㊟実績 50.6%)> <京都障害者雇用企業サポートセンター 雇用に向けた具体的提案企業数 200社 (㊟新規) オムロン京都太陽株式会社との協定による研修受講企業 20社 (㊟新規)> <補助金活用企業数 10社 (㊟新規)> <特例子会社数 10社 (㊟時点 8社)></p>
	<p>③ ◆高等技術専門校において、文書作成やIT技術に加え、簿記、会計など幅広い業務に対応できる実習の充実や、北部地域における発達障害者向け訓練科の新設など、障害特性やニーズに応じた職業訓練を強化します。</p> <p><高等技術専門校(施設内訓練)修了生就職率 85% ㊟実績(3月末時点) 55.0%></p>